

2023年度「第3回北海道労済運動推進会議」報告

**重点共済新規加入目標 8,435 件に対し、5,302 件の実績
目標基準 66.7%を下回る 62.9%の状況！**

「2023年度 第3回北海道労済運動推進会議」が3月1日(金)、TKP ガーデンシティーPREMIUM 札幌大通にて53名の参加により集合形式にて開催されました。

2024年1月末における重点共済の推進状況ですが、年間目標8,435件に対して、新規加入実績5,302件となり、目標達成基準66.7を下回る62.9%の状況で年度末までの推進強化が必要な状況です。



北海道労済運動推進会議
議長 高倉 司

《 挨拶 》

それぞれ大変お忙しい中、全道各地から第3回全道推進会議にご出席を頂き誠に有難うございます。

日頃から、各地域・職場で労済運動推進にご尽力を頂いておりますことに、敬意と感謝を表すところであります。

能登半島地震から丸2か月が経過しました。政府の非常災害対策本部の取りまとめでは、昨日段階で、241名方がお亡くなりになり、1,299名の方が負傷、住宅57,260棟が全壊・半壊などの被害を受け、多くの方が避難所生活を余儀なくされています。ライフラインも完全復旧とはなっていません。

お亡くなりになられた方のご冥福と哀悼の意を捧げますと共に、被災された方にお見舞いを申し上げます。現段階では、様々なところで義援金活動が行われていますが、物資の受け入れやボランティアについては現地での煩雑さを避けるために一定の制限が掛けられています。できる限りの復旧・復興支援に協力して行ければと思うところです。

こくみん共済 coop は今回の能登半島地震を1号災害に指定し、全国から労済職員が調査応援に入っております。後ほど北海道の関係については報告がされると思いますが、多くの職員が応援に入っています。最も被害が多かった石川県にはまだ現地入り出来ない状況とお聞きしています。今後も応援派遣が継続されると思いますので、二次被害には十分注意され頑張ってください。

併せまして、職員数の少ない支所からも応援派遣がされています。本来業務が手薄とならざるを得ない状況です。このような状況となっても事業の年間目標が減ることはありません。年間目標達成に向けては、本日お集まりの推進委員が積極的に職場における推進に取り組むことで、労済職員のフォローになると考えます。改めて、皆さんの理解と協力を求めたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

本日の会議は、こくみん共済 coop 北海道推進本部より 2023年度の「事業状況報

告」を頂いた後、議題として第三四半期終了直前の8か月間の「活動報告」及び「重点共済の推進状況」と、それを踏まえた「今後の推進活動」について議論して頂くことと、昨年10月末に開催された連合北海道定期大会で新体制が確立され役員の任務配置の変更に伴い、役員の交代の申し入れがあったことから役員変更のご承認について審議して頂きますので、よろしくお願いいたします。

なお、本推進会議には、「藤盛本部長」と「佐藤事務局長」にご出席を頂いております。後ほど、「藤盛本部長」より挨拶を頂き、「佐藤事務局長」からは事業状況報告を賜りたいと思いますので、よろしくお願い致します。

さて、2023年度の事業推進状況ですが、「こくみん共済」「長期共済」「マイカー共済」「自賠責共済新規・継続」「火災共済」「自然災害共済」の6共済を重点共済と位置づけ取り組みを進めて頂いています。詳細につきましてはこの後「紺野事務局長」から提起して頂きますが、第三四半期途中の8ヶ月、1月末集計では達成率62.9%と目標の66.7%を若干下回ってはいますが、「長期共済」や「住まい共済」、「社会的課題に向けた取り組み」では大きな成果を上げています。順調に推進活動が行われていると考えており、各支所・ブロック推進会議の役員の皆さんと産別・単組の推進委員の皆さんに、感謝と敬意を表します。「ありがとうございます」

引き続き、目標達成に向け、更には応援派遣する職員のフォローの一環として、ご奮闘いただくことをご要請申し上げ、推進会議の開催にあたってのご挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 藤盛 敏弘

《 挨拶 》

春季生活闘争の大変お忙しい中での参集に感謝します。

当会の職員への事業推進へのご協力に対し心より感謝申し上げます。

事業状況が厳しい現在の状況をご理解いただき引き続き推進活動をお願いしたい。

能登半島地震の状況については、現地調査必要件数約 12,000 件に対して、北海道の職員を毎週派遣し対応している。

新潟県は9割程度、その他の県を含め75%程度終了している。共済金については、76億円程度支払済みである。現在も全国の職員を動員して対応している。

1月7日の毎日新聞で、地震保険の付帯率は、全国の状況の中で北海道の付帯率が全国で下から4番目、北海道の中でも各地域でバラツキがあるが全道で45%であり、火災保険の加入者の50%以上が、地震が発生しても支払いができない、生活再建ができない状況である。

この4月に、当会の自然災害共済の制度改定も予定している、しっかり説明し付帯率を高める取り組みをしていきたい。

各種共済の推進については、各産別・ブロックによってはバラツキがある。事業状況については、厳しい状況であることから、目標達成に向けてさらなる協力をいただきたい。

アプリの登録も合わせて推進したい。手続きが簡便化できるメリットをアピールして推進いくのでご協力をお願いしたい。



参加者及び幹事

以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。



報告事項を提案する「こくみん共済 coop 北海道推進本部」
事務局長 佐藤 敏行



協議事項を提案する「北海道労済運動推進会議」
事務局長 紺野 則仁

<報 告>

I. こくみん共済 coop 北海道推進本部 2023 年度事業状況について

1. 令和 6 年能登半島地震への対応について

(1) 被災受付と現場調査対応状況 (2月15日時点) (単位：件数)

	被災受付件数	現地調査 必要件数	現場調査完了	現場調査 残件数	進捗率
全体	12,890	11,731	8,848	2,838	75.4%
(石川)	4,787	4,596	2,587	2,009	56.3%
(富山)	4,221	3,962	3,457	505	87.3%
(新潟)	3,149	2,878	2,579	299	89.6%

※被災受付と現地調査必要件数の差異は書類審査による対応

(2) 共済金支払い状況 (2月15日時点)

(単位：円)

	火災共済		自然災害共済		慶弔共済		合計金額(円)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
全体	5,207	78,549,967	4,551	4,080,753,000	412	8,850,000	4,168,152,967
(石川)	1,424	23,970,000	1,260	1,207,147,000	2	26,000	1,231,143,000
(富山)	1,709	19,970,000	1,432	1,004,044,000	153	3,002,000	1,027,016,000
(新潟)	1,916	32,909,967	1,693	1,784,955,000	238	5,572,000	1,823,436,967

■平均値 (円/件)：火災共済 15,085 円 自然災害共済 896,671 円 慶弔共済 21,480 円

(3) 住宅調査へ動員対応について

【この間の北海道からの動員対応 (延 10 班 20 名)：動員先：新潟推進本部】

① 1/17日 (水)～24日 (水)：新潟推進本部への動員は全国30班 (60名)

2班4名での対応 (事業推進部1名、推進企画課1名、道央支店1名、札幌支所1名)

- ② 1/24日（水）～31日（水）：新潟推進本部への動員は全国20班(40名)動員
2班4名での対応（事務局長補佐1名、事業推進部1名、事業推進課1名、小樽支所1名）
- ③ 1/31日（水）～2/7日（水）：新潟推進本部への動員は全国15班(30名)動員
2班4名での対応（事業推進部1名、事業推進課1名、道央支店1名、札幌支所1名）
- ④ 2/7日（水）～2/14日（水）：新潟推進本部への動員は全国8班(16名)動員
2班4名での対応（道央支店1名、札幌支所1名、釧路支所1名、道南支店1名）
- ⑤ 2/15日（木）～2/19日（月）：新潟推進本部への動員は全国7班(14名)動員
2班4名での対応（札幌支所2名、道北支店1名、道南支店1名）

【参考：全国からの動員状況】1班2名体制：全国でこれまで348班（696名）動員

2. 事業目標に対する進捗状況について（2023年12月末実績：7カ月経過）

2023年7月に交運共済の実績が移管されています。移管実績を除いた職域の12月末の累計純増実績は、▲3,259件、▲179,912口となり、前年と比較しさらに厳しい状況となっています。

一方、職域においては、マイカー共済が順調であり、産別・単組の取り組み成果や貢献により運動の前進を確認することができます。

	2023年度事業目標		2023年12月末累計純増		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲ 12,117	▲ 794,307	▲ 1,828	▲ 29,523	10,289	764,784
居住域	▲ 13,185	▲ 2,252,054	5,077	488,299	18,262	2,740,353
合計	▲ 25,302	▲ 3,046,361	3,249	458,776	28,551	3,505,137

（交運共済移管実績を除く実績）

	2023年度事業目標		2023年12月末累計純増		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲ 12,117	▲ 794,307	▲ 3,259	▲ 179,912	8,858	614,396
居住域	▲ 13,185	▲ 2,252,054	▲ 4,629	▲ 734,426	8,556	1,517,628
合計	▲ 25,302	▲ 3,046,361	▲ 7,888	▲ 914,338	17,414	2,132,024

3. 前年同期比実績について（2023年12月末実績：7カ月経過）

前年同期比では、居住域について、こくみん共済の純減が大きく影響し大幅に減少しています。一方職域でも、離退職者の火災共済、団体生命共済の減少の影響が大きく、前年より悪化しており、厳しい状況が続いています。

	昨年度（2022年12月末）		当年度（2023年12月末）		前年同期との差異	
	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数
職域	▲ 3,902	53,140	▲ 1,828	▲ 29,523	2,074	▲ 82,663
居住域	▲ 3,378	▲ 460,191	5,077	488,299	8,455	948,490
合計	▲ 7,280	▲ 407,051	3,249	458,776	10,529	865,827

（交運共済移管実績を除く実績）

	昨年度（2022年12月末）		当年度（2023年12月末）		前年同期との差異	
	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数
職域	▲ 3,902	53,140	▲ 3,259	▲ 179,912	643	▲ 233,052
居住域	▲ 3,378	▲ 460,191	▲ 4,629	▲ 734,426	▲ 1,251	▲ 274,235
合計	▲ 7,280	▲ 407,051	▲ 7,888	▲ 914,338	▲ 608	▲ 507,287

4. こくみん共済 coop 指定整備工場ご利用のお願い

<議 題>

I. 活動報告について

1. 活動報告について

北海道労済運動推進会議は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進をはかるべく、基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携のうえ取り組みを進めています。

重点6共済を設定し、こくみん共済coopと共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開しています。

2024年1月末における重点共済の進捗状況ですが、年間目標8,435件に対し、5,302件（達成率62.9%）となっており、年間目標達成ペース66.7%を若干下回っている状況にあります。

6～8月におけるこくみん共済の推進強化期間（統括本部統一キャンペーン）では7回連続の目標達成となり、2023年度のスタートダッシュをはかることができました。その後11～12月の北海道推進本部独自強化月間の取り組みを行ったものの、実績は若干鈍化傾向にあります。

一方、こくみん共済coopが取り組んできた社会課題（「7才の交通安全プロジェクト」・「横断旗の寄贈」）と連動したマイカー共済については、前年度比100件増加の目標設定ながら、目標件数1,000件に対し、2024年1月末時点で前年同期を189件も上回る実績であり、物価高騰の情勢のなか、組合員の可処分所得の向上に資するものとなっています。

1～3月まで実施中の「～暮らしを守る～くるまの補償点検キャンペーン」の結果によっては、重点6共済の総件数での目標達成も充分可能であることから、引き続き、自賠責共済も含めて自動車関連補償の特段の取り組みにご協力をお願いします。

さらに、マイカー共済の産別割引適用を契機とし、近年になく新規登録団体が拡大しており、労済運動の裾野の拡がり、普及促進が実感できる成果が得られた第三四半期までの状況となっています。

<2023 年度基本方針>

- 1 労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議と支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を展開し共済運動の基盤強化を目指します。
- 2 「7才の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決（SDGs）の取り組みの周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大をはかります。
- 3 近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」と「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災減災セミナーの開催等、有意な情報提供や啓発活動を強化します。
また、2024年4月予定住まいる共済制度改定を契機とし、制度改定内容の理解から防災・減災に繋げる取り組みを行います。
- 4 こくみん共済誕生40周年を機とした新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみんLifeサポート」について、組合員の利便性向上、組合員と労組とこくみん共済 coop を繋げるサービスと位置づけ、積極導入を促進します。
- 5 保障設計運動の観点から協力団体の保障の基盤となる団体生命共済の一律加入の引き上げや特約の付帯など組織内保障の拡充に加え、「こくみんLifeサポート」の利用による福利厚生制度の拡充の観点から取り組み要請を強化します。
- 6 自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助としてのマイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知と横断旗寄贈と連動した見積依頼書の収集強化）とともに、自賠責共済の加入拡大をはかります。
- 7 産別、単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡がりの観点から「保障セミナーの開催等」新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用の感謝と永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。
- 8 たすけあいの輪をむすぶ、広げるため、「新規団体の紹介、新規組合員の紹介」活動を産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協との連携を強化し展開します。

2. ブロック推進会議等の開催状況

コロナ禍も一段落し、全てのブロック推進会議で4年ぶりとなる集合形式による総会が行われました。北海道労済運動推進会議としても、議長を中心に総会に参加し、日ごろの労済運動への協力の御礼と向こう一年間の取り組みへの要請を行ってきました。

また、前回11/11の北海道労済運動推進会議開催後も、各ブロックで幹事会、推進会議等を開催し、労済運動の前進に向けた取り組みが進められています。

ブロック	総会・幹事会・推進会議等
石 狩	7/3 総会（集合）・12/19 幹事会
後 志	7/8 総会（集合）・12/22 幹事会
西 胆 振	7/26 総会（集合）・2/9 幹事会
東 胆 振	7/20 総会（集合）・12/20 幹事会
日 高	7/22 総会（集合）・12/7 幹事会
空 知	7/27 総会（集合）・1/17 幹事会
釧 路	7/24 総会（集合）・12/12 幹事会
根 室	7/26 総会（集合）・11/25 幹事会・推進会議
十 勝	5/27 総会（集合）・9/26 幹事会（書面）・11/11 推進会議
網 走	7/8 総会（集合）・11/11 推進会議
上 川 中	7/25 総会（集合）
上 川 南	7/18 総会（集合）・11/9 推進会議
上 川 北	7/26 総会（集合）・12/26 幹事会・推進会議
留 萌	7/12 総会（集合）
宗 谷	7/22 総会（集合）・10/21 推進会議
北 渡 島	7/14（集合）・1/24 幹事会
南 渡 島	7/24（集合）・1/17 幹事会
檜 山	6/30（集合）・12/8 幹事会

3. 勤労者福祉向上キャンペーンの取り組み

10月21日宗谷ブロック、10月25日留萌ブロックについて、会議形式で地域の単組・支部に対し、9月におこなった勤労者福祉向上キャンペーンと同様の要請行動を行いました。

4. 生活保障設計運動定着の取り組み

(1) 2022年6月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

2024年1月発効での私鉄総連北海道地方労組（本部と20支部）での全員一律加入30口から40口への増口、2024年2月発効での北海道中央バス労働組合（交通労連）での慶弔共済2口から10口への増口等、計28団体が組織内保障の拡充を実現しています。

2023年度 団体生命共済・慶弔共済・交通災害共済 新規・増口

28団体／116,414口

(2) 第2回全道ウェルフェアスクール

2024年2月15日、16日、労働者福祉運動の構築にむけ、労働運動・労働者福祉運動の理念・歴史の新たな理解者の育成をはかり、職場地域で労働者福祉運動を推進することを目的とし、北海道労福協主催の全道ウェルフェアスクールが開催されました。

福祉事業団体として北海道労金とともに、講師役職員がこくみん共済 coop の事業体紹介、社会課題取り組み、今後の課題提起等の講演・パネルディスカッションを行った他、2日目の分散会まで計4名の職員が参加しました。

5. 領域拡大への取り組み

運動基盤拡大の観点から「新規登録団体」の拡大に取り組み、産別からの紹介により、ともに労済運動を担う協力団体・組合員の拡大をはかることができました。

前回報告した1団体に加え主にマイカー共済の利用開始を契機とした団体登録が進んでいます。

2023年度 新規登録団体
UAゼンセン ダイレックスユニオン (UAゼンセン)
日本製紙釧路エネルギー労働組合 (その他)
北海道キッコーマン労働組合 (フード 連合)
新酸素化学労働組合 (JEC 連合)
サッポロドラックストアユニオン (UAゼンセン)

6. 社会課題解決に向けた取り組み

こくみん共済 coop の以下社会的課題の取り組みについて、北海道労済運動推進会議としても積極的に関わり賛同に基づく取り組みを展開しています。

(1) (通年) 子どもの成長応援プロジェクト

一昨年度より、子育て中のパパ・ママへのサポートや子どもの成長を支えるための様々な活動を行っており、子どもの体力低下への課題への対応として、こくみん共済こども保障タイプ加入1件につき、全国の児童館などへなわとび・長縄を1本寄贈しています。

2023年度 子どもの成長応援プロジェクト (職域分 なわとび寄贈予定数)

24本 (2023年8月末日現在) → 46本 (2023年12月末日現在)

(2) (通年) 7才の交通安全プロジェクト

7才の子どもが、他の年齢と比較し、突出して交通事故に遭いやすいというデータがあり、こくみん共済 coop では、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っています。マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を1本寄贈しています。

2023年度 7才の交通安全プロジェクト (職域分 横断旗寄贈予定数)

437本 (2023年10月20日現在) → 1,111本 (2024年2月19日現在)

7. 2023年5月リリースこくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

公式アプリについて各ブロック推進会議や産別執行委員会等における積極導入をはかりました。

あわせて、持続可能な社会実現の取り組みに向けた費用相当分を負担する「デジタル促進特別活動費」の活用周知をはかっています（事前に協定書を締結し、アプリを新規ダウンロードのうえ、アプリからマイページへ初めてログインした件数1件につき、250円をお支払いするもの）。

2023年度 職域 公式アプリ導入者数	
1,295名（2023年10月18日現在）→2,151名（2024年2月20日現在）	

2023年度 デジタル促進特別活動費 協定締結団体数	
163団体（2024年2月20日現在）	

順位 ▲ ▼ 解除	拠点		課題				進捗管理				
	拠点名	職域 解除	カテゴリ 解除	開始	期限	進捗状況				既経過	
						a累計	b目標	c進捗率 (a/b)	遅延Lv (c-d)		d目標率
18	44 01:札幌支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	606	2,611	23.2%	(5)	71.9%	
33	44 01:小樽支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	37	320	11.6%	(7)	71.9%	
2	44 01:苫小牧支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	253	410	61.7%	(2)	71.9%	
42	44 01:室蘭支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	79	930	8.5%	(7)	71.9%	
31	44 01:岩見沢支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	28	220	12.7%	(6)	71.9%	
11	44 01:釧路支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	189	670	28.2%	(5)	71.9%	
15	44 01:北見支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	120	470	25.5%	(5)	71.9%	
22	44 01:帯広支所	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	102	590	17.3%	(6)	71.9%	
3	44 01:道北支店	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	592	970	61.0%	(2)	71.9%	
26	44 01:道南支店	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	135	840	16.1%	(6)	71.9%	
1	8	職域	アプリ登録目標（年間）	6/1	5/31	2,151	8,031	26.8%	(5)	71.9%	

Ⅱ. 重点共済の推進状況について

1. 11～12月北海道推進本部 独自強化月間の取り組み

前回会議でもふれたとおり、こくみん共済 coop では、各産別、各ブロック推進会議での上期における取り組みを踏まえ、11～12月にかけて、北海道推進本部での独自強化月間を設定のうえ推進をはかりました。

従来型強化月間と異なり、各支店支所が年間目標達成のため、設定課題（共済）や設定目標値について各自で設定し、担当産別・労組のセット共済の更新時スケジュールや進捗遅れ課題（共済）の挽回策を想定した施策を講じる等、実態に即した主体的な取り組みを展開しました。

結果、多くの拠点で残念ながら目標未達となりましたが、一部拠点については目標を達成し、年間目標達成にむけての挽回や前進をはかることができました。

目標未達成の拠点については、目標設定内容や各拠点における意識付け、取り組みにあたっての事前準備、強化月間における行動量、産別協力団体への取り組み要請等、それぞれの課題を踏まえ今後の取り組みに繋げていきます。

拠点名	カテゴリ1	カテゴリ2	月間終了時		10/31実績		年間目標		月間終了時		月間開始以降の実績	現年間目標達成率(生命系は政策目標)	月間目標達成時、年間目標達成率	月間終了時12月末目標達成率
			年間目標①	12月末目標②	10/31実績③	12/31実績④	残⑤	12月末目標残⑥	(1-4)	(2-4)				
札幌支所/札幌係長	共済推進	生命系共済	288	223	108	160	128	63	52	55.6%	77.4%	71.7%		
札幌支所/札幌係長	共済推進	マイカー共済	150	114	70	82	68	32	12	54.7%	76.0%	71.9%		
札幌支所/札幌係長	課題対応	アプリ登録	1,305	992	216	291	1,014	701	75	22.3%	76.0%	29.3%		
札幌支所/札幌係長	共済推進	生命系共済	288	206	122	157	131	49	34	54.4%	71.5%	76.1%		
札幌支所/札幌係長	共済推進	火災・自然災害	249	196	91	133	116	63	42	53.4%	78.7%	67.9%		
札幌支所/札幌係長	課題対応	アプリ登録	1,305	914	158	275	1,030	639	117	21.1%	70.0%	30.1%		
小樽支所	共済推進	火災共済	65	40	19	43	22	(3)	24	66.2%★	61.5%	107.5%		
小樽支所	課題対応	アプリ登録	320	160	25	36	284	124	11	11.3%	50.0%	22.5%		
室蘭支所	共済推進	マイカー共済	90	54	34	41	49	13	7	45.6%	60.0%	75.9%		
室蘭支所	共済推進	生命系共済	168	68	33	43	125	25	10	25.4%	40.5%	62.8%		
室蘭支所	課題対応	アプリ登録	930	160	35	70	860	90	35	7.5%	17.2%	43.8%		
苫小牧支所	共済推進	こくみん共済	108	65	45	58	50	7	13	53.5%	60.2%	88.9%		
苫小牧支所	共済推進	火災共済	65	40	20	33	32	7	13	49.2%	61.5%	82.5%		
苫小牧支所	課題対応	アプリ登録	410	115	83	176	234	(61)	93	42.9%	28.0%	153.0%		
苫小牧支所	共済推進	マイカー(見積)		50	0	27	23	23	27			54.0%		
岩見沢支所	共済推進	生命系共済	84	54	29	54	30	0	25	64.3%★	64.3%	100.0%		
岩見沢支所	課題対応	アプリ登録	220	110	0	25	195	85	25	11.4%	50.0%	22.7%		
道央支店 計														
釧路支所	共済推進	火災共済	95	76	50	77	18	(1)	27	81.1%★	80.0%	101.3%		
釧路支所	共済推進	自然災害共済	65	52	41	60	5	(8)	19	92.3%★	80.0%	115.4%		
釧路支所	課題対応	アプリ登録	670	390	116	171	499	219	55	25.5%	58.2%	43.8%		
帯広支所	共済推進	生命系共済	168	146	80	99	69	47	19	85.3%★	86.9%	67.7%		
帯広支所	共済推進	火災共済	93	82	55	61	32	21	6	65.6%★	88.2%	74.4%		
帯広支所	共済推進	自然災害共済	55	49	48	53	2	(4)	5	96.4%★	89.1%	108.2%		
帯広支所	課題対応	アプリ登録	590	242	51	80	510	162	29	13.6%	41.0%	33.1%		
北見支所	共済推進	生命系共済	168	96	53	104	64	(8)	51	62.0%★	57.1%	108.5%		
北見支所	課題対応	アプリ登録	470	226	81	99	371	127	18	21.1%	48.1%	43.8%		
道東支店 計														
道北支店	共済推進	火災共済	250	187	102	169	81	18	67	67.6%★	74.8%	90.4%		
道北支店	共済推進	自然災害共済	130	106	60	95	35	11	35	73.1%★	81.5%	89.6%		
道南支店	共済推進	生命系共済	210	147	105	122	88	25	17	48.5%	70.0%	83.1%		
道南支店	共済推進	マイカー(見積)		100	0	40	60	60	40			40.0%		

2. 生命系共済（こくみん共済・長期共済）の推進について

(1) 年間新規加入目標・達成率（1月末現在／目標達成基準 66.7%）

	目標	新規加入実績	目標達成率
こくみん共済	1,150	808	53.4%
長期共済	800	610	80.8%
生命系共済 計	1,950	1,417	64.6%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料 P5-6】参照

生命系共済については、当初7回連続での目標達成となった2023年6～8月の推進強化期間によるスタートダッシュにより、年間目標達成ペースで推移していましたが、その後、実績が鈍化し目標達成が厳しい状況となっています。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

<目標達成率上位5ブロック(1月末現在)>

	目標(生命系共済計)	新規加入実績	目標達成率
網走ブロック	113	108	95.8%
留萌ブロック	35	31	89.7%
十勝ブロック	116	102	87.9%
上川中ブロック	180	152	84.3%
宗谷ブロック	25	19	77.6%

産別として、日産労連、JP労組、印刷労連、電力総連、海員組合、JR連合、全トヨタ労連、私鉄総連が既に年間目標を達成しました。

網走ブロックで目標達成率が95.8%と進捗していますが、私鉄総連 北見バス支部21件、私鉄総連 北見バス支部(紋別分会)8件、私鉄総連 網走バス支部21件の実績が大きく、いずれも、セット共済の更新職場受付での貯蓄型商品「掛金一律プラン」の推進成果によるものになります。

3. 自動車補償関連共済(マイカー共済)の推進について

(1) 年間新規加入目標・達成率(1月末現在/目標達成基準66.7%)

	目標	新規加入実績	目標達成率
マイカー共済	1,000	658	65.8%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料P5-6】参照

「7才の交通安全プロジェクト」への賛同団体を募り、「マイカー共済の見積り1件＝横断旗の寄贈1本」の周知をはかるなど、社会課題解決への参加を呼びかけ、物価高騰情勢で組合員の可処分所得向上に応えられる共済として取り組んでいます。

1月末時点において、年間目標達成ペースを若干下回っているものの、前年同期を189件も上回る新規実績となるなど、運動の前進が特に顕著な共済となっています。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

<目標達成率上位5ブロック(1月末現在)>

	目標	加入実績	目標達成率
上川北ブロック	5	9	180.0%
留萌ブロック	10	13	130.0%
上川中ブロック	100	108	108.0%
北渡島ブロック	5	5	100.0%

宗谷ブロック	10	9	90.0%
--------	----	---	-------

産別として自治労、UA ゼンセン、北海道退職者連合が、ブロック推進会議として上川北ブロック、留萌ブロック、上川中ブロック、北渡島ブロックが、既に年間目標を達成しました。

上川中ブロックで、108 件もの実績があがっていますが、ヤマト運輸労働組合（運輸労連）45 件、全日通 旭川支部（運輸労連）12 件、旭川通運労働組合（運輸労連）12 件での社会課題解決の賛同に基づく取り組みが大きな実績になっています。

4. 自動車補償関連共済（自賠償共済）の推進について

(1) 年間新規加入目標・達成率（1 月末現在／目標達成基準 66.7%）

	目標	新規加入実績	目標達成率
自賠償共済（新規）	1,900	1,098	57.8%
自賠償共済（継続）	1,535	887	57.8%
自賠償共済 計	3,435	1,985	57.8%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料 P5-6】参照

執行部を始めとした組合員の車検満了データ集約や、既契約者に対する車検満了前の早期かつ複数回の要請活動を展開しており、契約締結までの着実な取り組みが運動として定着しています。

また、組合員サービスとして、協力団体へのこくみん共済 coop 指定整備工場および共済代理店の紹介活動も強化し、車検入庫誘導による自賠償の募集拡大の取り組みも進めました。

一方、1 月末時点において、年間目標ペースを下回っています。以下、継続対応状況のとおり継続率に拠点差があり、更なる継続対策をはかるとともに、現在の車検繁忙期における新規実績の積み上げが重要となります。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

<目標達成率上位 5 ブロック（1 月末現在）>

	目標（新規継続計）	加入実績（新規継続計）	目標達成率
宗谷ブロック	41	35	85.4%
東胆振ブロック	132	103	78.0%
釧路ブロック	256	185	72.3%
網走ブロック	289	206	71.3%
十勝ブロック	310	219	70.6%

産別として、全水道と港運同盟が既に年間目標を達成しました。

目標達成率上位のブロックについては、継続対策の他、新規発掘が進んでいます。特に、自治労 足寄町職員組合 33 件、釧路市役所労働組合 24 件、自治労 北見市職員労働組合 22 件、自治労 苫小牧市職労組 20 件で大きな実績になっています。

その他、全道庁退職者会で36件（新規20件・継続16件）もの実績が上がっています。これは、「じちろうマイカー共済」の加入者で車検満了情報を管理していない契約について、初度登録年月から車検月を推定し、自治労北海道本部執行委員長名での要請文書を同封した加入要請を発送している取り組みの成果です（推定車検満了データの取り組み）。

【2023年度自賠責共済 継続対応状況 2023年6月～2024年1月累計】

拠点名	ブロック	対応状況					未継続事由						案内不能
		継続データ	継続	指定工入庫	未継続	継続率	未対応	他保加入	車両入替	売却・廃車	道外異動	その他	
札幌支所	石狩	286	189	1	96	67.4	0	33	36	17	1	5	4
小樽支所	後志	42	19	0	23	48.7	0	4	3	5	2	5	3
室蘭支所	西胆振	61	43	1	17	72.1	0	3	7	6	0	1	0
苫小牧支所	東胆振	52	35	0	17	67.3	0	8	4	2	1	2	0
	日高	29	21	0	8	72.4	0	3	3	2	0	0	0
	苫小牧支所 計	81	56	0	25	69.1	0	11	7	4	1	2	0
岩見沢支所	空知	61	27	0	34	44.3	0	9	18	7	0	0	0
道央支店	合計	531	334	2	195	64.1	0	60	71	39	4	13	7
釧路支所	釧路	80	55	2	23	71.3	0	4	9	5	1	4	0
	根室	64	32	0	32	50.8	0	0	14	8	0	9	1
	釧路支所 計	144	87	2	55	62.2	0	4	23	13	1	13	1
帯広支所	十勝	150	96	5	49	67.3	1	9	15	8	0	4	0
北見支所	網走	148	95	1	52	64.9	0	1	24	26	0	1	0
道東支店	合計	442	278	8	156	64.9	1	14	62	47	1	18	1
道北支店	上川中	84	42	1	41	52.4	0	11	23	2	1	2	2
	上川南	30	20	0	10	66.7	0	0	8	2	0	0	0
	上川北	63	47	0	16	75.8	0	4	7	2	0	2	1
	留萌	21	16	0	5	76.2	0	0	5	0	0	0	0
	宗谷	21	14	0	7	66.7	0	0	4	2	1	0	0
道北支店	合計	219	139	1	79	64.8	0	15	47	8	2	4	3
道南支店	南渡島	117	76	1	40	66.4	0	8	10	11	1	9	1
	北渡島	28	18	0	10	64.3	0	0	5	3	0	2	0
	檜山	69	50	1	18	73.9	0	0	15	3	0	0	0
道南支店	合計	214	144	2	68	68.5	0	8	30	17	1	11	1
北海道推進本部	合計	1,406	895	13	498	65.1	1	97	210	111	8	46	12

※案内不能は未継続より除く

5. 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）の推進について

(1) 年間新規加入目標・達成率（1月末現在／目標達成基準 66.7%）

	目標	新規加入実績	目標達成率
火災共済	1,250	853	68.2%
自然災害共済	800	546	68.3%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料 P5-6】参照

災害の脅威から組合員の生活を守るため、広く多くの組合員を対象とし周知活動やアンケート収集など最適保障提案を行い、年間目標達成ペースを上回っています。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

<（火災共済）目標達成率上位5ブロック（1月末現在）>

	目標	加入実績	目標達成率
--	----	------	-------

留萌ブロック	35	44	125.7%
石狩ブロック	350	307	87.7%
釧路ブロック	70	59	84.3%
根室ブロック	25	21	84.0%
上川北ブロック	35	29	82.9%

< (自然災害共済) 目標達成率上位 5 ブロック (1 月末現在) >

	目標	加入実績	目標達成率
宗谷ブロック	15	18	120.0%
釧路ブロック	45	51	113.3%
留萌ブロック	25	26	104.0%
十勝ブロック	55	55	100.0%
石狩ブロック	210	175	83.3%

産別として、UA ゼンセン、JP 労組、全トヨタ労連、電機連合が火災共済、自然災害共済、それぞれで既に年間目標を達成しています。

JP 労組については、支部毎に執行委員や共済担当者を対象とした学習会を開催し、家財保障、自然災害保障の必要性の訴えを継続しており、その成果によるものと考えています。

電機連合については、昨年 1 月、パナソニックスイッチングテクノロジーズ労組帯広支部が約 600 名の組織一律加入を決定したことを受けて、その後も新入組合員による継続的な実績があがっています (2024 年度新規実績/火災共済 29 件・自然災害共済 29 件)。

ブロック推進会議としては、宗谷、釧路、留萌、十勝の 4 ブロックが、既に年間目標を達成しました。

その後の大きな実績として、昭和交通グループであるはまなす交通労組 (交通労連)、千歳昭和交通労組 (交通労連) での「準組合員 (主に満 65 歳以降の再雇用、嘱託職員)」向けの一律保障導入による実績 (2 団体計、火災共済 62 件) があげられます。

Ⅲ. 今後の推進活動について

1. 重点共済の推進対策

時節柄、退職者、新入組合員との接点機会を活かした、こくみん共済、長期共済、火災共済、自然災害共済等、全ての保障分野の総合提案により、重点共済各種共済の目標達成をはかります。

生活不安、健康不安を抱える組合員に寄り添いながら、保障ニーズを把握し、お役立ちに繋がる取り組みを各産別・単組に要請します。

(1) 生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

年度末にむけては、既契約者を起点とし複合的な保障や世帯保障を意識した総合的な提案を進め、運動の前進を目指します。

従来、保障相談窓口を設置していない協力団体についても、積極的な取り組み要請をおこない、共済利用者の裾野拡大をはかります。

また、子どもの教育費用等、組合員のライフイベントに備えた貯蓄の必要性を提案し、これらのニーズに応える貯蓄性商品の推進をはかります。

- ① 保障と貯蓄を兼ねた貯蓄性商品の推進（満期金付定期生命プラン・掛金一律プラン・こくみん共済こども保障満期金付プラン、新団体年金共済等）
- ② ライフイベント（誕生/入学入園/新社会人/子どもの独立等）を意識した推進。退職後の保障を見据えた終身医療保障の推進強化
- ③ こどもの成長応援プロジェクトの協賛要請をとおした「こども保障タイプ」の推進
- ④ 持病のある方向けの一生の医療保障「引受緩和型終身医療共済」の一層のPR
- ⑤ 先進医療特約（実績 0.1 件カウント）、個人賠償責任特約（実績 0.2 件カウント）等、既契約者への特約付帯推進
- ⑥ 組合員の紹介者活動等「たすけあいの輪を拡げる」取り組み
- ⑦ 家族分未加入の組合員へ「世帯トータル保障設計」の推進

(2) 自動車関連補償共済（マイカー共済・自賠責共済）推進

1～3 月にかけて「～暮らしを守る～くるまの補償点検キャンペーン」を取り組んでいます。成約にあたっては見積り収集が前提となることから、取組期間に限らず通年での見積り収集強化をはかります。

マイカー共済については、制度改定 3 年目として多くのマイカー共済取り扱い団体に 12.5%を超える割引率が適用されており、今年度の適用割引率の丁寧な周知とともに、取り組み団体の拡大、更なる多くの組合員への利用拡大をはかります。

物価高騰により一層高まる組合員の可処分所得の向上の期待に応えられる掛金優位性をもとに、取り組み強化期間に限定せず、産別・単組内で広く周知をはかります。

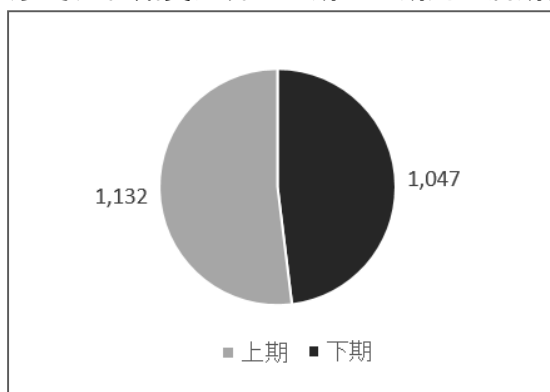
また、マイカー共済とのセット取り組みとして自賠責予約票収集と継続対策を強化します。2023 年度の下期の自賠責共済の満期件数（48%）は、上期（52%）を下回っており、年間目標の達成のためには、上期以上の新規実績の積み上げと継続率 70%目標の達成が必須となります。

合わせて、自賠責共済継続加入者に対するマイカー共済、住まい共済等の提案についても、協力団体と協力のうえ、行っていくこととします。

その他、車検繁忙期につき組合員サービスとしての指定整備工場への利用促進をはかります。

- ① 2021年11月制度改定内容3年目の対応としての適用割引率の周知徹底
- ② 7才の交通安全プロジェクトの協賛要請と見積もり収集活動
- ③ スマホスキームを活用した車検証・保険証券アップロードによる見積もり促進
- ④ 自賠責共済における執行部全員加入を目指す取り組みの継続
- ⑤ 「推定車検満了データ」を活用した自賠責共済新規対策の実施
- ⑥ 自賠責共済年間満期者リストの共有による漏れのない継続対策～目標継続率70%～
- ⑦ 指定整備工場チラシの積極配布のほか、近接する協力団体と指定整備工場のマッチング等、こくみん共済coop代理店、指定整備工場の利用促進に向けた取り組み

(参考) 自賠責共済 上期・下期別 満期件数



(参考) 7才の交通安全プロジェクト

7歳の子どもが、他の年齢と比較し突出して交通事故に遭いやすいというデータがあります。

こくみん共済coopでは、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っているほか、マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を寄贈する取り組みを行っています。



(3) 住まいる共済(火災共済・自然災害共済)推進

元日に発災した能登半島地震を踏まえ、労働者福祉運動の原点共済である住まいる共済の更なる普及促進をはかります。

この度、地震保険の加入率(2022年度)が全国平均(69.4%)を下回る石川県(64.7%)

での発災となりました。なお北海道の加入率は、全国ワースト4位の62.7%にとどまっています。

東日本大震災当時、2011年度の加入率（全国平均53.7%・北海道48.1%）と比較すると、その後の胆振東部地震等の被災体験や啓発活動により、加入率は増加傾向にあるものの、依然として4割弱の契約に地震保障が備わっていない現状があります。

また、道内においても著しい拠点差があることから、2024年4月に予定する商品改定を契機とし、掛金改定や保障内容等、丁寧な説明を経て、無保障者を無くす意義や組織としての助け合いの仕組み導入の必要性周知に努めるほか、防災減災の担い手づくりの取り組みとして、防災士資格を持つ職員による防災減災セミナーの開催等啓発活動をとおり、労済運動を拡げていきます。

※地震保険の加入率は、いずれも損害保険料算出機構の発表によるもの

- ① 制度改定周知・説明会の実施
- ② 住宅保障セミナーの開催。セット共済更新時の職場受付、保障相談。中途募集の取り組み
- ③ 労金質権火災加入者への適正保障確保のための加入促進
- ④ 若年層、主に単身居住者でマンション、アパート、官舎居住等を中心とした家財加入促進
- ⑤ 能登半島地震発災による自然災害共済の加入促進
- ⑥ こくみん共済 coop 防災士による有用情報の積極提供や各種施策の展開

※こくみん共済 coop では防災減災活動の普及実践のため、職員の防災士資格の取得活動を進めており、2023年2月20日現在の有資格者数51名になります。

(参考) ブロック別自然災害共済付帯率 (職域契約の自然災害共済契約件数/火災共済契約件数)

ブロック	自然災害共済/火災共済 (2022年3月末現在→2023年12月末現在)
石 狩	48%→49% ↗
後 志	36%→38% ↗
西 胆 振	41%→42% ↗
東 胆 振	55%→57% ↗
日 高	53%→55% ↗
空 知	58%→61% ↗
釧 路	65%→68% ↗
根 室	75%→76% ↗
十 勝	56%→67% ↗
網 走	43%→43% —
上 川 中	36%→38% ↗
上 川 南	45%→44% ↘
上 川 北	36%→38% ↗
留 萌	58%→59% ↗
宗 谷	43%→46% ↗
北 渡 島	60%→65% ↗
南 渡 島	61%→62% ↗
檜 山	67%→65% ↘
北 海 道	43%→45% ↗ (労金質権火災を除く)

各県別 (職域) 付帯率 = 青森 42.7% ・ 岩手 38.1% ・ 宮城 45.0% ・ 秋田 44.6% ・ 山形 47.4% ・ 福島 49.9% ・ 新潟 61.7%

こくみん共済 coop 公式ホームページより～お住まいの地盤診断サービス～

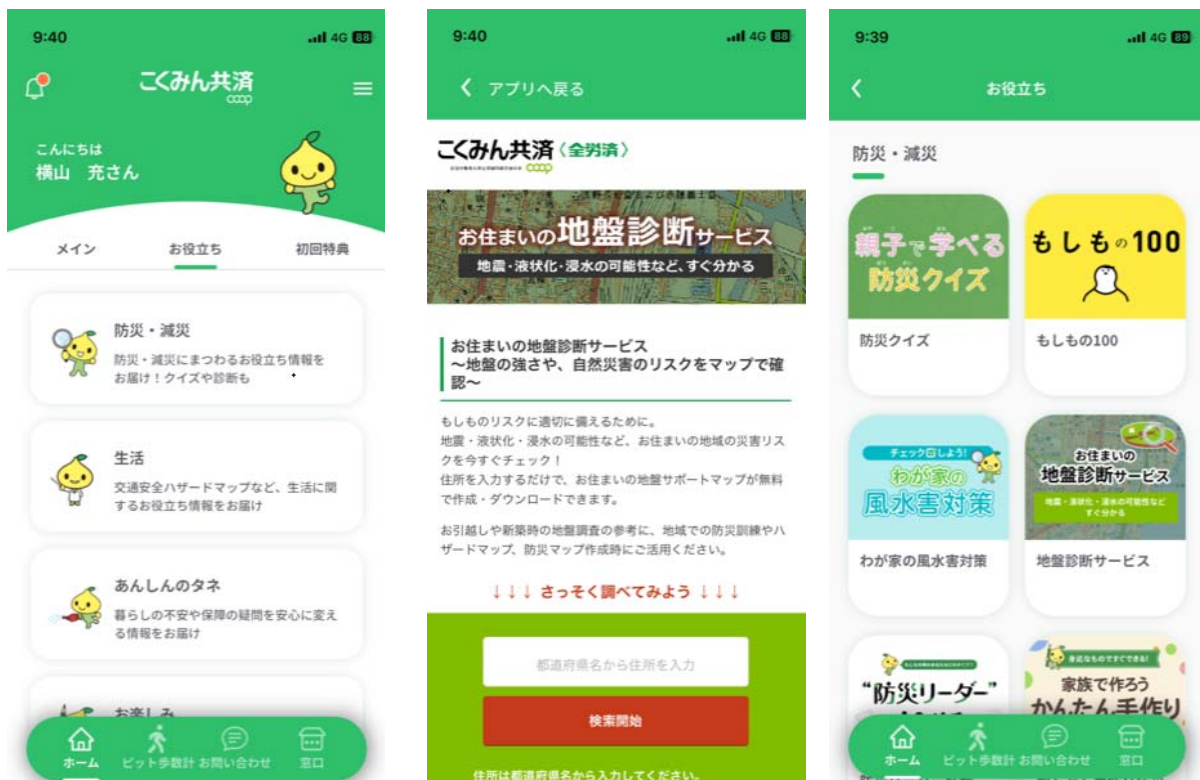
もしものリスクに適切に備えるために。

地震・液状化・浸水の可能性など、お住まいの地域の災害リスクを今すぐチェック！

住所を入力するだけで、お住まいの地盤サポートマップが無料で作成・ダウンロードできます。



こくみん共済 coop 公式アプリより～お住まいの地盤診断サービス～



2. 生活保障設計運動等の取り組みについて

(1) 2022年6月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

今後も保障セミナー、学習会の開催による各種情報発信について進め、協力団体に対して組合員の福利向上の観点から団体生命共済全員一律加入や特約付帯の取り組み要請を強化します。

団体生命共済については、協力団体における保障の基盤となる制度です。「全員一律加入」については、「たすけあい」の原点である「みんなで支えあう」ことにより、病気療養中の組合員を含めて加入することが（救うことが）出来る制度です。全員で加入することで、安定的な掛金の設定、漏れのない保障の実現が可能となります。

2022年6月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、引き続き制度内容の周知とともにこれを機とした取り組み要請を強化します。

また、2023年5月にサービスを開始した「こくみんLifeサポート」については、労組における福利厚生制度の充実にも位置付けられるサービス提供であることから、それらの付加価値の提供を踏まえた団体生命共済一律加入の導入提案活動も行っていきます。

- ① 新規加入・一律加入・加入口数引き上げ提案活動の継続
- ② 病気入院特約、新手術特約未付帯団体への提案活動の継続
- ③ 新がん等重度疾病診断一時金特約・休業保障特約の提案活動の継続
- ④ 適正保障確保のための、保障相談窓口による任意加入、増口提案、個人賠償責任共済の推進

3. 離退職者に対する取り組み・新入組合員に対する取り組み

(1) 離退職者推進

生涯に渡って安心を提供していく観点から、離退職者に対するセカンドライフをふまえた適正な保障点検活動ならびに確実な個人契約への移行案内について、重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

- ① 労働組合と連携した退職情報の事前把握による確実な提案活動
- ② 退職後に必要な適正保障の説明を目的とした退職セミナーの開催
- ③ 離退職予定者への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定

(2) 新入組合員推進

将来に渡って労済運動を支えていく新入組合員に対し、労組と連携のうえ、労働組合活動としての共済活動理解促進とあわせ、新入組合員がより豊かな新生活を送ることができるよう、お金や保障に関する有益な情報提供や保障の適正化にむけた取り組みを展開します。

- ① 労働組合と連携した新入組合員情報の事前把握による説明機会の設定
- ② 労働組合との関係性や共済の成り立ち、保障に関する基本的な知識、保障の必要性などの説明を目的とした新入組合員対象セミナーの開催
- ③ 可処分所得向上を目的としたセミナーの開催

4. 領域拡大の取り組み

労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みが重要な課題であることから、引き続き産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、未利用（新規）団体の新規利用、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを要請していきます。引き続き、マイカー共済の割引率が拡大した産別の加盟組織への新規利用促進をはかります。

5. 連合スクラム共済の取り組み

連合北海道、連合各地協・地区連合、ブロック推進会議など労済運動に関わる総体として引き続き「連合スクラム共済」の加入拡大を目指し、各産別への要請活動の継続とともに、連合各地協・地区連合との連携によるエリア内の産別・単組への取り組み要請活動を展開します。

6. 2023年5月リリースこくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

こくみん共済発売開始から40周年の節目にこれまでの感謝を込めて新たなサービスがスタートしています。従来の組合員一人一人に寄り添った最適な保障設計をサポートする「保障設計サポート」に加え、組合員特典価格等でもしもの事前・事後の生活全般をサポートする「生活保障サポート」を展開し、組合員の暮らしを丸ごとサポートします。

「こくみんLifeサポート」の全メニューを利用いただくためには、公式アプリの導入が必要であり、各ブロック労福協等の会議・学習会において、積極導入を促進し、アプリ導入にあたっては、予め招待コード・アクセスキーが付与される支援チラシも積極的に活用します。

また163団体（2024年2月20日現在）で協定締結をしている、持続可能な社会実現の取り組みに向けた費用相当分を負担する「デジタル促進特別活動費」の活用周知を引き続きはかります（事前に協定書を締結し、アプリを新規ダウンロードのうえ、アプリからマイページへ初めてログインした件数1件につき、250円をお支払いするもの）。

加えて、人気メニューランキングチラシも活用し、アプリ導入促進をはかります。



7. 次回会議日程

以下のとおり、次回の会議設定を予定しています。

		2023年度												2024年度	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
統括本部	【2023年度全国重点課題】 アプリ導入・利用促進	2023年度アプリ登録目標達成にむけ、年度を通じて全チャネルにて導入・利用促進の取り組みを展開													
	人の保障	統一CP(こくみん・長期)													
	車の補償								統一CP(マイカー・自賠)						
	家の保障													統一CP(火災・自然)	

- (1) 2023年6月15日 第1回北海道労済運動推進会議
- (2) 2023年11月1日 第2回北海道労済運動推進会議
- (3) 2024年3月1日 第3回北海道労済運動推進会議
- (4) 2024年6月中旬 2024年度 第1回北海道労済運動推進会議

< 予定議題 >

- ・ 2023年度 活動報告
- ・ 2024年度 活動計画

IV. 2023年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

このたび届出された一部幹事の変更を反映した幹事体制は以下のとおりです（敬省略）。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議長	北海道労福協	高倉 司	副理事長兼事業推進本部長
副議長	連合北海道	小倉 佳南子	総務財政局長
事務局長	北海道労福協	紺野 則仁	副理事長兼事務局長
事務局次長	北海道労福協	斉木 孝也	事務局次長
事務局次長	北海道労福協	高尾 淳	事務局次長
事務局次長	こくみん共済 coop 北海道推進本部	大河原 敬一	事業推進部 部長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	池田 裕二	企画総務部長
幹事（産別代表）	全開発労組	齋藤 航太郎	書記長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	加藤 裕幸	執行委員長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤山 如昭	執行委員長
幹事（支店代表）	道央支店	日西 和広	連合胆振地協 会長
幹事（支店代表）	道東支店	武田 研二	連合網走地協 事務局長
幹事（支店代表）	道北支店	下山 貢司	私鉄総連道北バス支部 委員長
幹事（支店代表）	道南支店	佐々木 秀一	連合渡島地協 副会長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	真壁 英治	事務局長

退任：幹事 永田 重人（連合北海道）

新任：幹事 小倉 佳南子（連合北海道）

以上、全議案を承認し終了しました。